

「私的年金の普及可能性に関する企業アンケート調査」公表

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
(<http://www.nensoken.or.jp/>)

年金に関する専門研究機関である公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構（東京都港区、理事長 高山憲之）は、「私的年金の普及可能性に関する企業アンケート調査報告書」を別紙（調査の概要）の通り公表しました。

※報告書全文は当機構 HP(<http://www.nensoken.or.jp/publication/research/>)より無料で閲覧頂けます。

【お問い合わせ】 〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル 4 階
公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
(担当) 研究部 主任研究員 長野誠治
(電話) 03-5793-9412 (E-Mail) s-nagano@nensoken.or.jp

(別紙)

私的年金の普及可能性に関する企業アンケート調査の概要

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

1. 調査の目的

企業年金制度未実施の多い中小企業に対し、制度への周知度・理解度、未実施の理由、実施するための要件等に係るアンケート調査を実施し、制度普及上の課題等を明らかにすることを目的とする。

2. 調査対象

全国から無作為抽出した従業員数 51～500 人の一般企業 4,543 社のうち回答を得た 365 社。

3. 調査実施時期

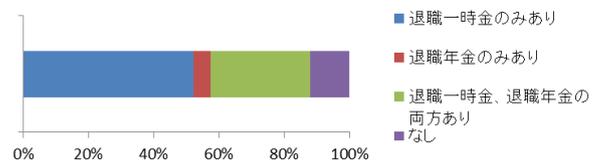
平成 29 年 11 月

4. 調査結果の概要

○退職金制度(退職一時金、退職年金)の有無(問 7)

正規社員に係る退職金制度の有無をみると、「退職一時金のみあり」が 52.1%、「退職一時金、退職年金の両方あり」が 30.4%である一方、「なし」は 12.1%であった。

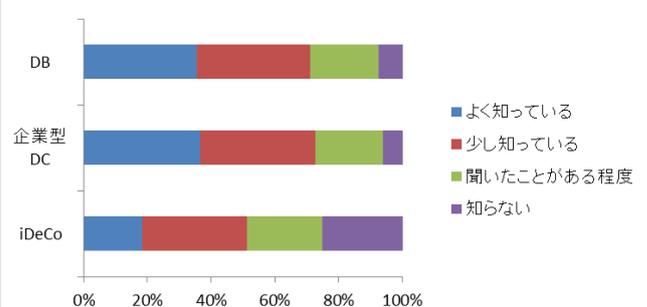
図1 退職金制度(退職一時金、退職年金)の有無



○企業年金等の制度周知状況(問 13、36)

企業年金等各制度の周知状況をみると、確定給付企業年金(DB)及び企業型確定拠出年金(企業型DC)では、「よく知っている」がそれぞれ 35.4%及び 36.6%である一方、「知らない」はそれぞれ 7.5%及び 6.1%となっているのに対し、個人型確定拠出年金(iDeCo)では、「よく知っている」が 18.4%である一方、「知らない」は 25.2%であった。

図2 企業年金等の制度周知状況



○企業年金等の実施状況等（問 14、39）

確定給付企業年金（DB）及び企業型確定拠出年金（企業型 DC）の実施状況を見ると、「現在実施している」がそれぞれ 19.9% 及び 19.0% である一方、「実施したことはない」はそれぞれ 71.5% 及び 79.0% であった。

また、個人型確定拠出年金（iDeCo）の登録事業所か否かの状況を見ると、「現在登録事業所である」が 27.0% である一方、「登録事業所だったことはない」は 72.5% であった。

図3 企業年金の実施状況

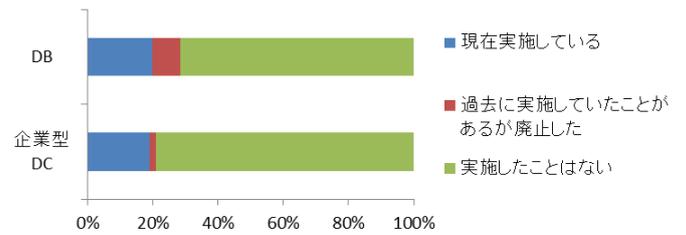
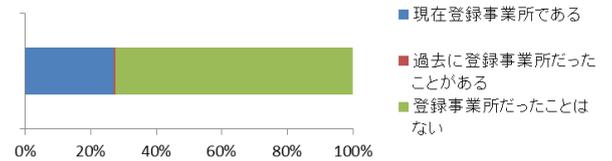


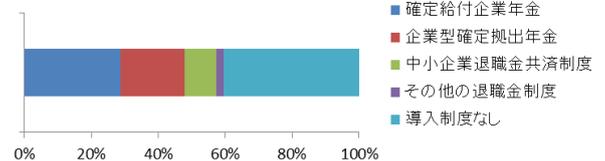
図4 iDeCoの登録事業所の状況



○厚生年金基金の廃止に代わる退職金制度の導入状況（問 19）

厚生年金基金を廃止した企業について基金に代わって導入した退職金制度を見ると、「確定給付企業年金」が 29.7%、「企業型確定拠出年金」が 19.8% 等である一方、「導入制度なし」は 41.8% であった。

図5 厚年基金廃止後の導入制度の状況



○企業年金の導入に係る障害（問 26、33）

確定給付企業年金の導入に係る障害をみると、実施中の企業では、「財政的負担」が 28.3%、「会社の経営状態」が 11.3% 等である一方、「特になし」は 60.4% となっているのに対し、現在不実施の企業では、「財政的負担」が 50.2%、「手続き上の負担」が 31.6%、「従業員規模」が 20.3% 等である一方、「特になし」は 20.7% であった。

また、企業型確定拠出年金の導入に係る障害をみると、実施中の企業では、「加入者への投資教育の負担」が 40.8%、「労働組合・従業員側の理解」が 14.3% 等である一方、「特になし」は 44.9% となっているのに対し、現在不実施の企業では、「財政的負担」が 42.6%、「手続き上の負担」が 35.1%、「加入者への投資教育の負担」が 33.1% 等である一方、「特になし」は 17.5% であった。

図6 確定給付企業年金の導入に係る障害

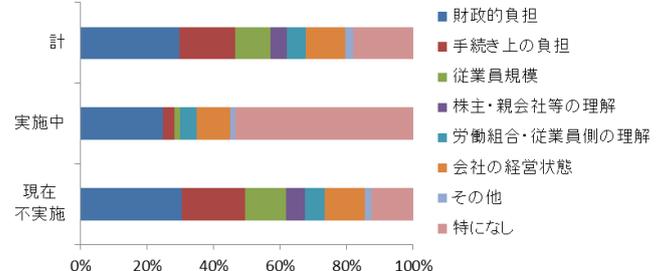


図7 企業型確定拠出年金の導入に係る障害

